

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	24225
事業名	児童虐待予防強化費					
評価担当課	所 属	子)子育て支援 子育て支援課			電話番号	011-211-2785
施策名	社会全体が、妊娠期を含めて子どもと子育てを支えています。また					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	児童虐待や0日児死亡事例の発生を防ぐため、児童虐待につながる可能性がある妊婦及び親子を早期発見し、関係機関と連携を図る適切な支援を行います。
	事業内容(何を実施し)	子どもが健やかに育つ地域づくりをめざし、母子保健事業の充実及び環境整備を行い、母子保健における児童虐待予防対策を強化する。 ①妊娠SOS相談事業： 予期せぬ妊娠等の妊娠葛藤や困難を抱える妊婦に対する支援を強化するため、夜間も含めたSNS等の相談窓口、妊婦に特化した緊急一時的な居場所支援、受診同行等のアウトリーチの提供体制を委託により整備。事業の普及啓発とともに、検討会の実施、ネットワーク構築を行う。さらに、特定妊婦等に対する初回産科受診料助成を行う。 ②月額会計年度職員(心理職)を各区に配置。心理職としての専門的な知見を生かし、保健師と連携しながら、訪問・面接等を実施することで、継続的に母子支援を行う。 ③保健と医療が連携した育児支援ネットワークにより、支援が必要な親子の情報共有体制を整備。母子健康手帳交付時の相談によるリスクアセスメントや乳児家庭全戸訪問時の産婦へのEPDS等によるメンタルヘルス対策を実施。職員研修等により、職員の対応力の向上を目指す。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	妊娠葛藤を抱える方の母子健康手帳の出産後交付数 2022年度 10件→2027年度 7件
	他都市の状況	・養育支援訪問事業は、政令指定都市20市全市で実施 ・児童虐待予防対策については、政令指定都市20市全市で実施 ・妊娠SOS事業は、政令指定都市10市で実施
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	40,056 千円	うち特定財源	77,647 千円	正規職員業務量	0.3 人工
令和5年度予算額	42,000 千円	うち特定財源	90,276 千円	正規職員業務量	0.5 人工
令和5年度決算額	42,964 千円	うち特定財源	94,968 千円	正規職員業務量	0.5 人工
令和6年度予算額	63,000 千円	うち特定財源	100,628 千円	正規職員業務量	0.5 人工

指標	アウトプット活動指標1	妊娠SOS相談の年間相談者数				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
				2131	1360	1430	1500
	↓						
	アウトカム成果指標1	妊娠葛藤を抱える方の母子健康手帳の出産後交付数				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		10	10	20	9	9	8
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	SOSの相談数は想定以上に増えており、潜在的な対象が把握以上に多いことが把握された。さらに出産後交付も推計の2倍の実績であり、今後SOS相談につながることでの実績の低下を目指す。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	妊娠SOS相談委託契約をきっかけに特定妊婦が行政支援につながるケースが増加する見込み。
来年度以降の方向性	居場所支援がニーズに対し不足しているのは明らかであり、増床が必須。加えて、児童福祉法改正に伴い国補助事業が新設・拡充されるため、市の施策展開の方向性を検討する必要がある。